参考4

※第6次総合計画抜粋

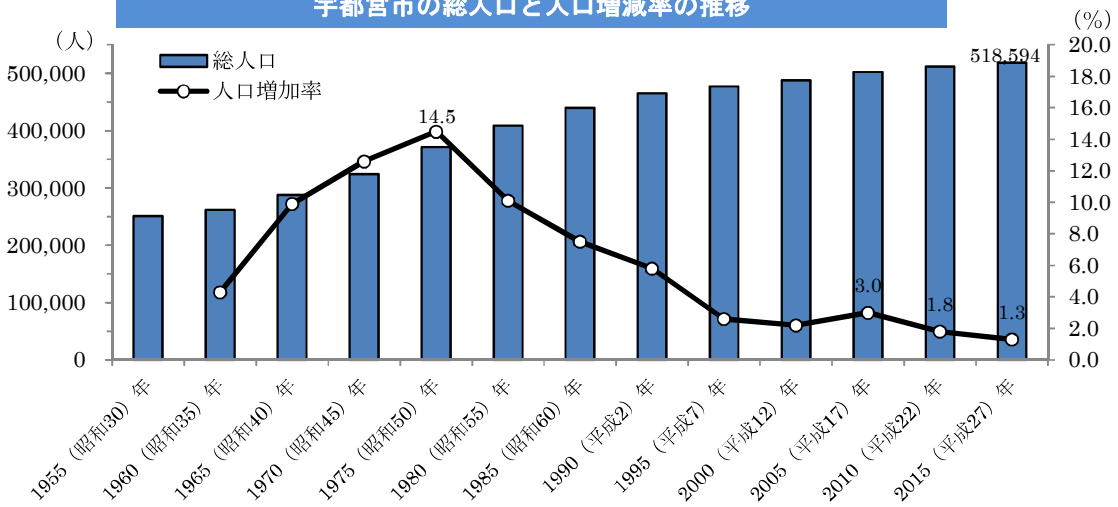
第３章　宇都宮市の現状や時代潮流の変化と展望

（１）少子・超高齢社会の進行，人口減少局面への突入

我が国の総人口は，出生数が長期にわたり減少傾向にあることや死亡者数の増加等を背景に，本格的な人口減少局面に入っています。

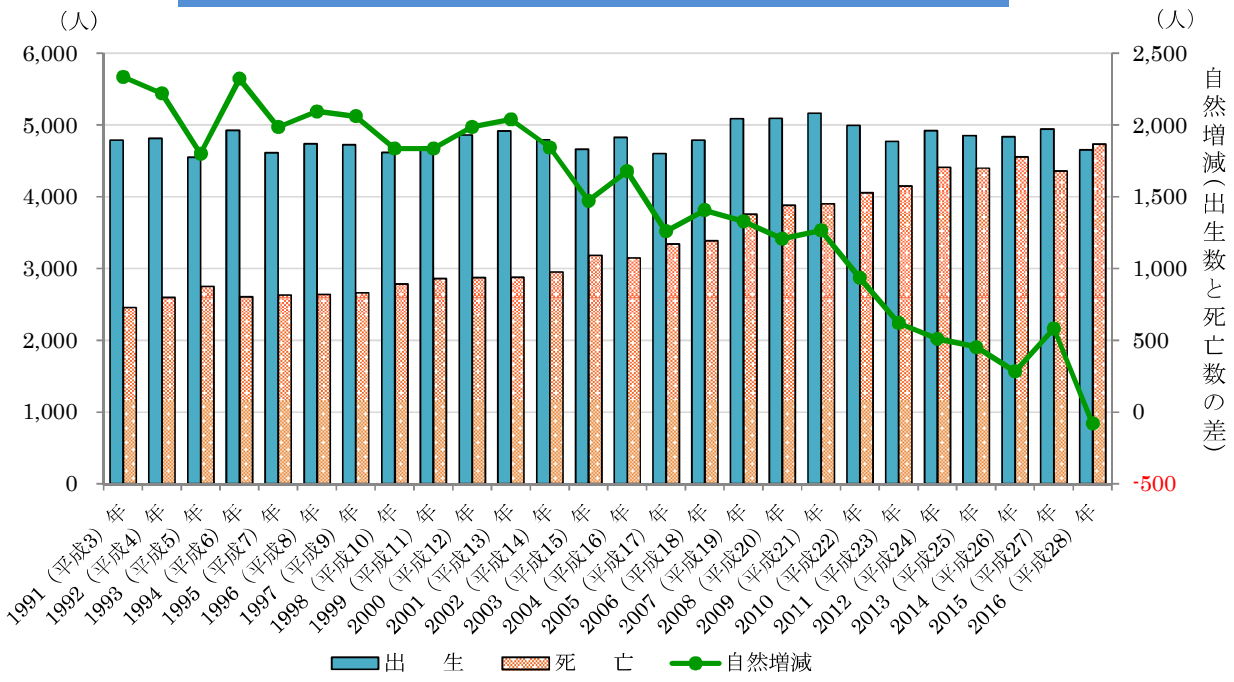
本市の総人口は，過去５０年間増加を続けていますが，既に死亡数が出生数を上回る自然減の状態となっており，将来人口推計では，２０１８（平成３０）年の約５２万人をピークに減少に転じると見込まれています。

宇都宮市の総人口と人口増減率の推移

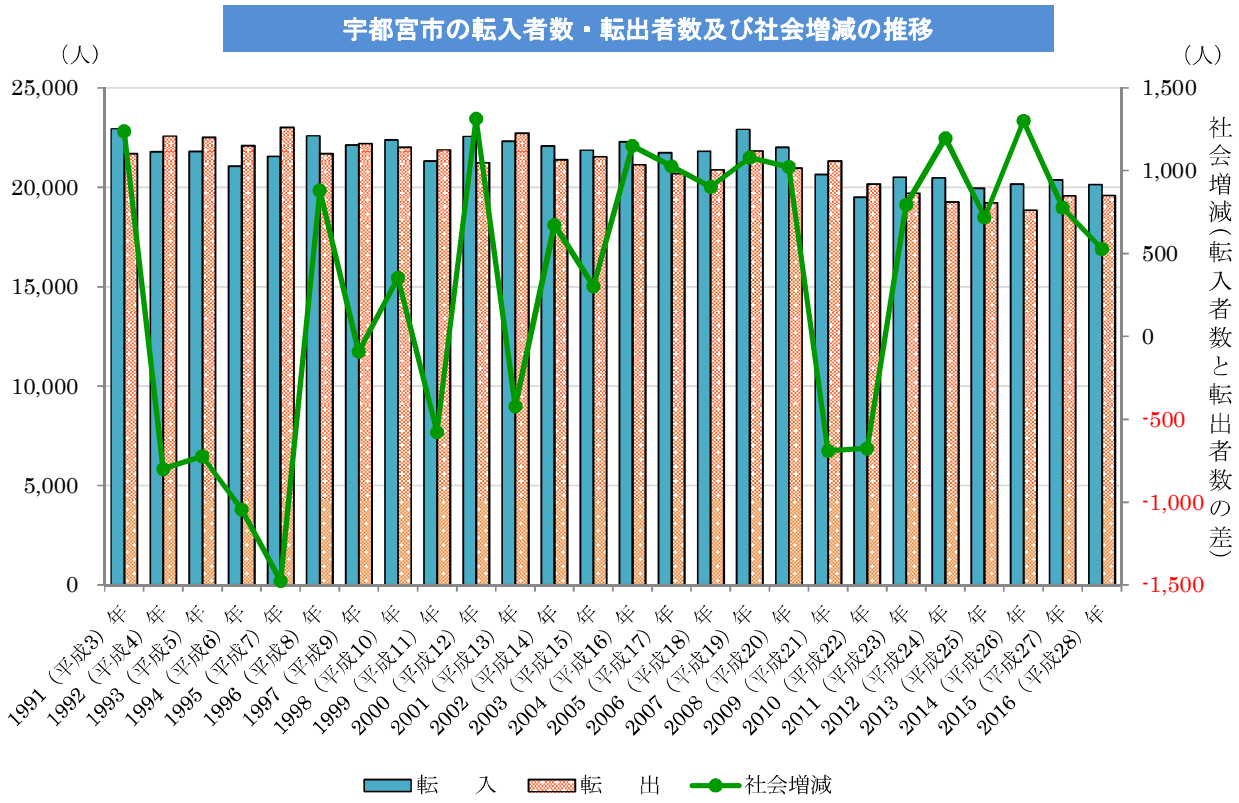


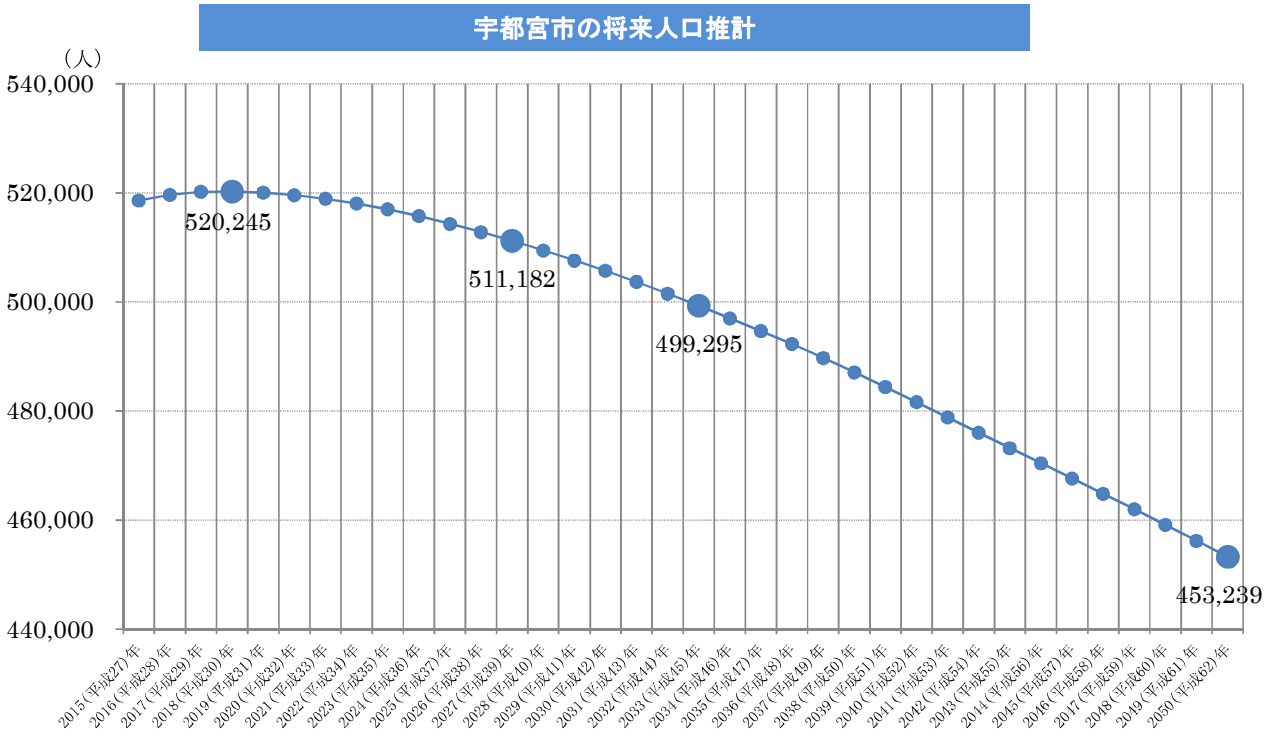
出典：国勢調査

宇都宮市の出生数・死亡数及び自然増減の推移



第３章　宇都宮市の現状や時代潮流の変化と展望

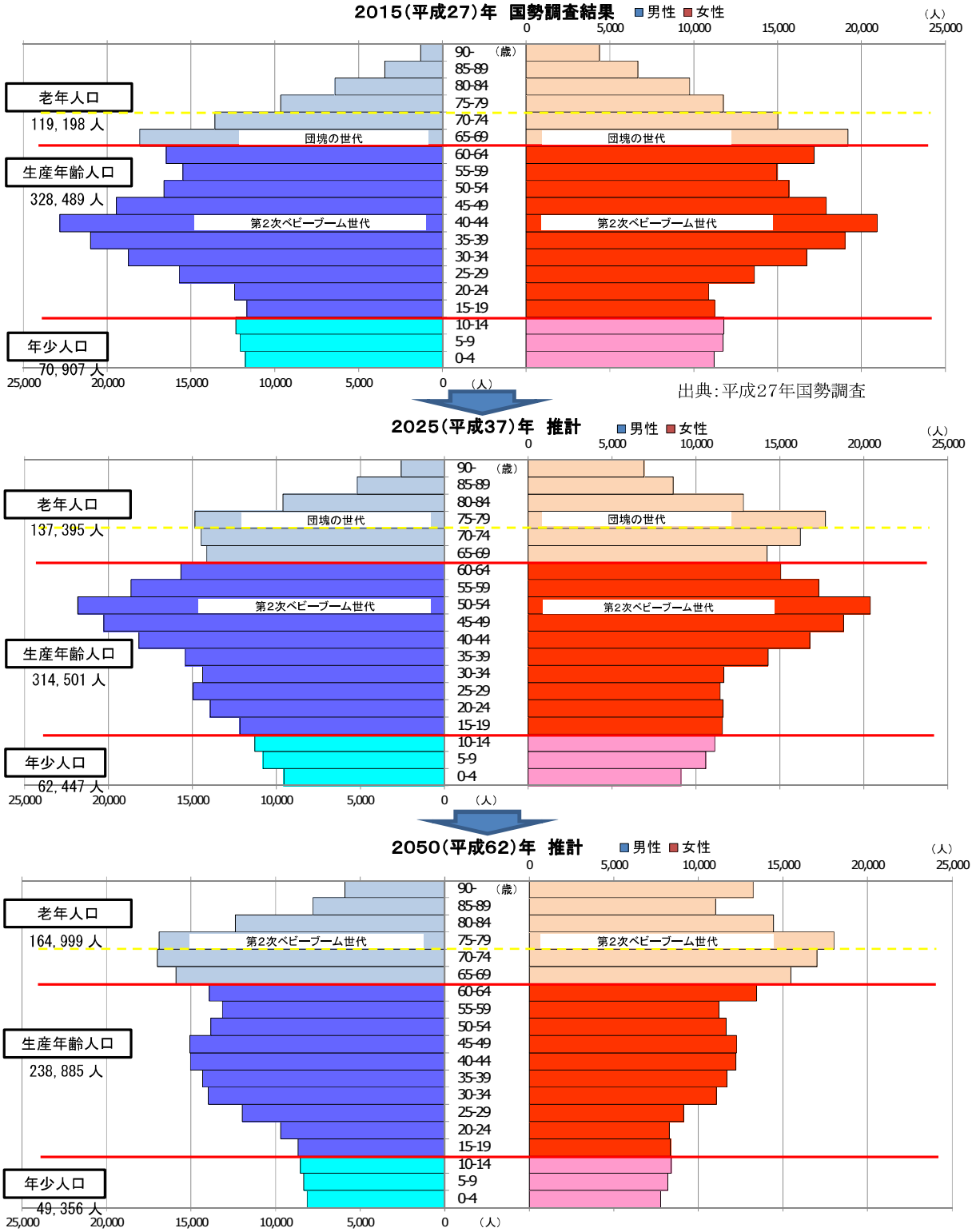




第３章　宇都宮市の現状や時代潮流の変化と展望

本市の年齢別人口構成の推移を見ると，６５歳以上の老年人口が増加する見込みであるのに対し，０～１４歳の年少人口，１５～６４歳の生産年齢人口は減少していくと推計されます。

宇都宮市の年齢別（５歳階級）人口の将来推計

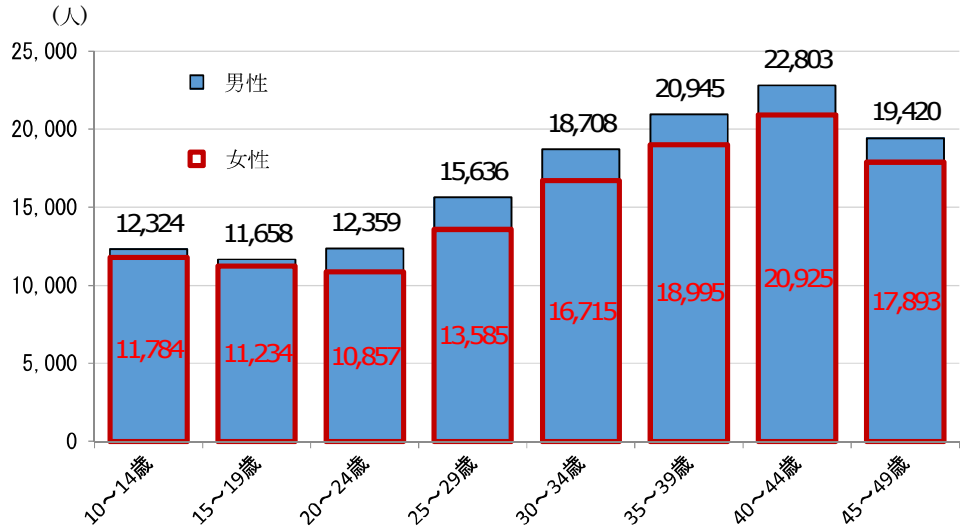


第３章　宇都宮市の現状や時代潮流の変化と展望

本市の男女別人口は，総人口で見ると女性の人数が男性をやや上回っていますが，年齢別人口を比較すると，２０～４９歳では，男性の人数が女性よりも約１０，０００人（約１．１倍）多くなっています。

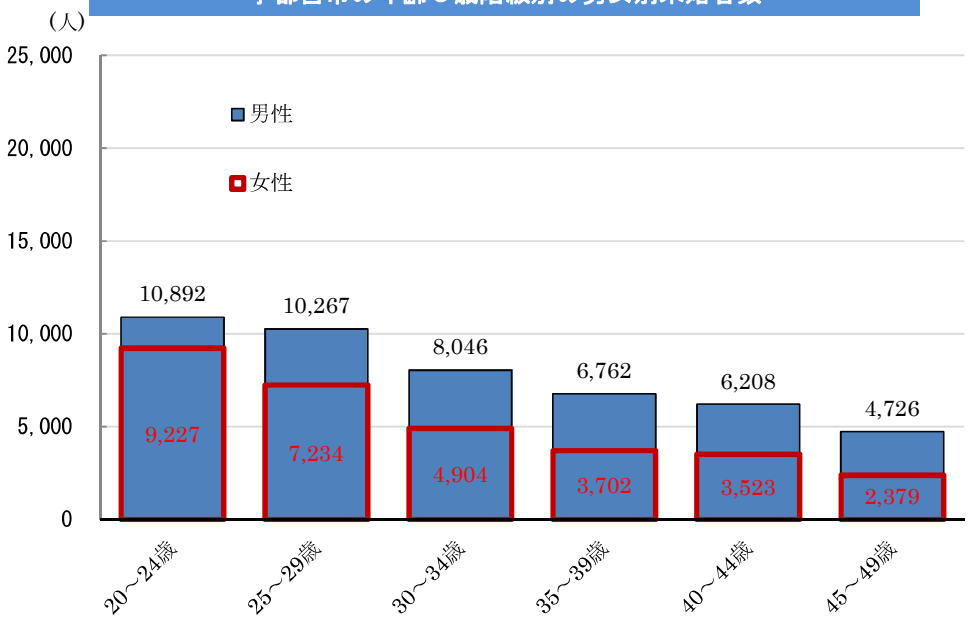
このような傾向は，男女別の未婚者数で見ると，より男女の差が大きくなっており，男性の未婚割合が大きくなっている状況です。

宇都宮市の年齢５歳階級別の男女比較



出典：平成27年国勢調査

宇都宮市の年齢５歳階級別の男女別未婚者数

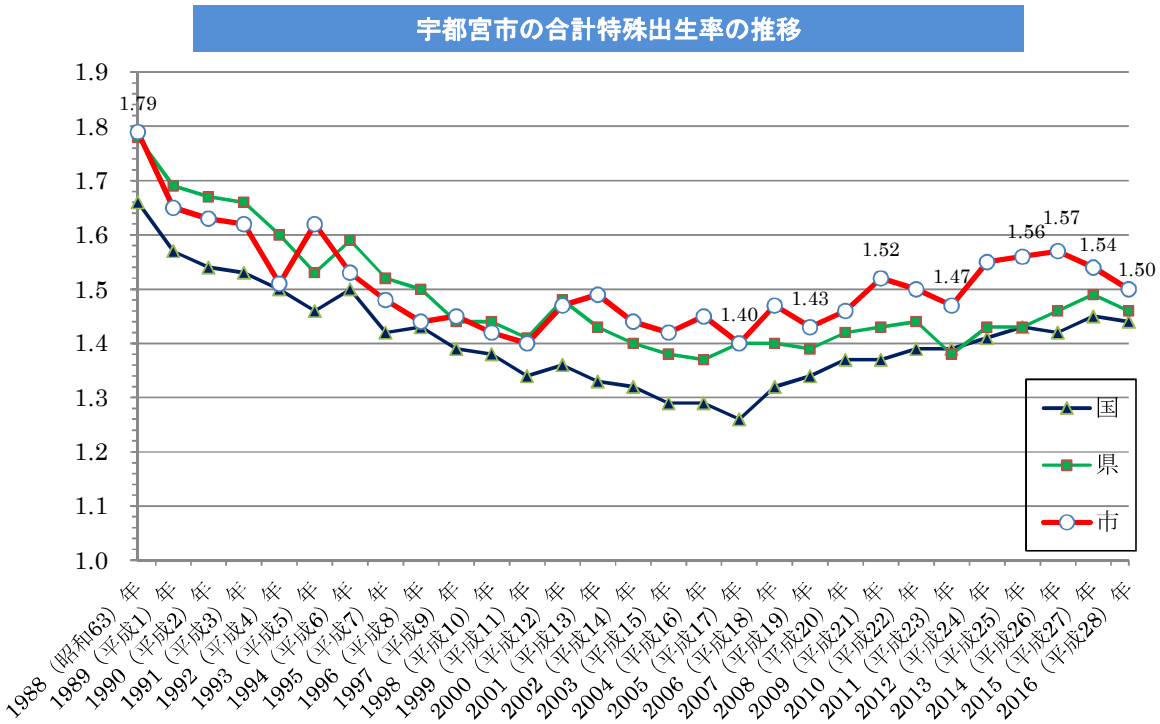


出典：平成27年国勢調査

第３章　宇都宮市の現状や時代潮流の変化と展望

本市の合計特殊出生率※の推移を見ると，長期にわたり低下傾向にありましたが，２０００（平成１２）年～２００５（平成１７）年頃にかけて底打ちし，近年は上昇傾向にあります。また，全国，県よりも高い水準で推移しています。

しかしながら，人口を維持するために必要な，合計特殊出生率２．０７との間には大きな開きがある状況です。



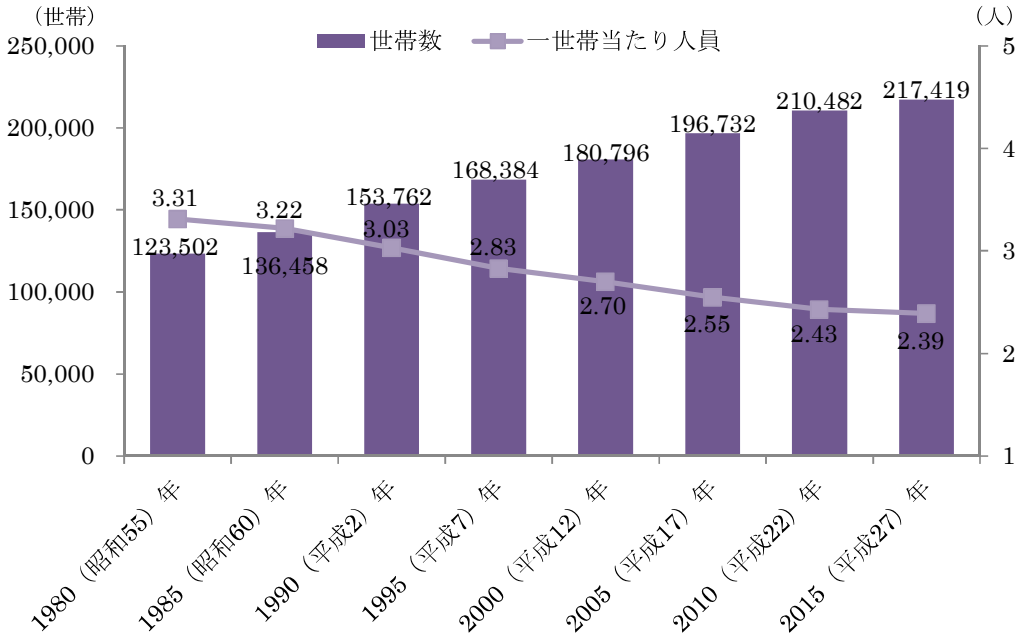
出典:「人口動態調査」(厚生労働省),「栃木県保健統計年報」

※合計特殊出生率：１５～４９歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの。

第３章　宇都宮市の現状や時代潮流の変化と展望

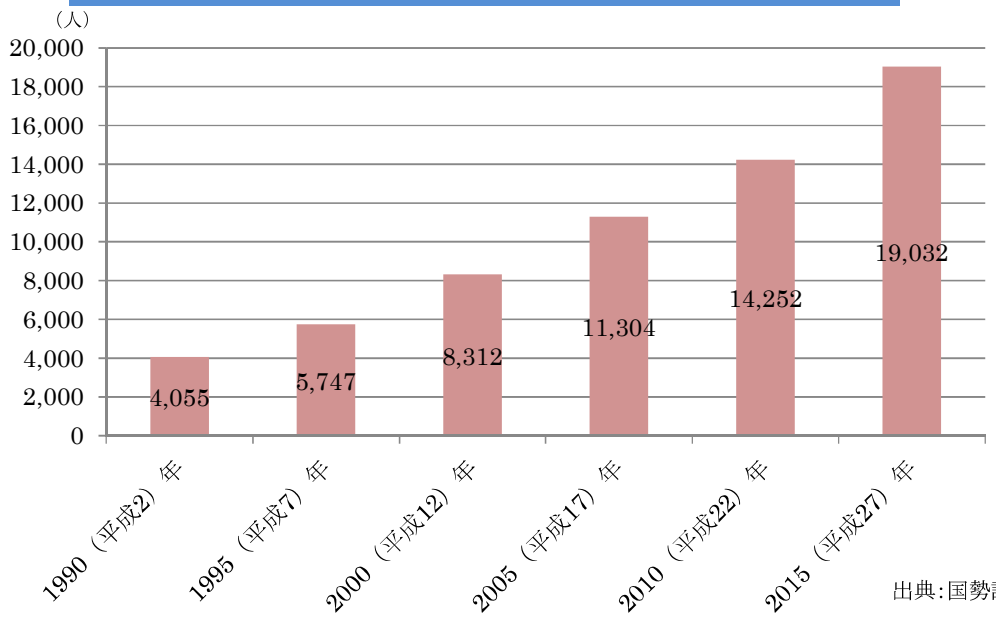
本市の世帯数は，これまで増加を続ける一方，一世帯当たりの人数は減少傾向にあり，特に近年は，６５歳以上の単身世帯が大きく増加しています。

宇都宮市の世帯数と世帯当たり人員の推移



出典：国勢調査

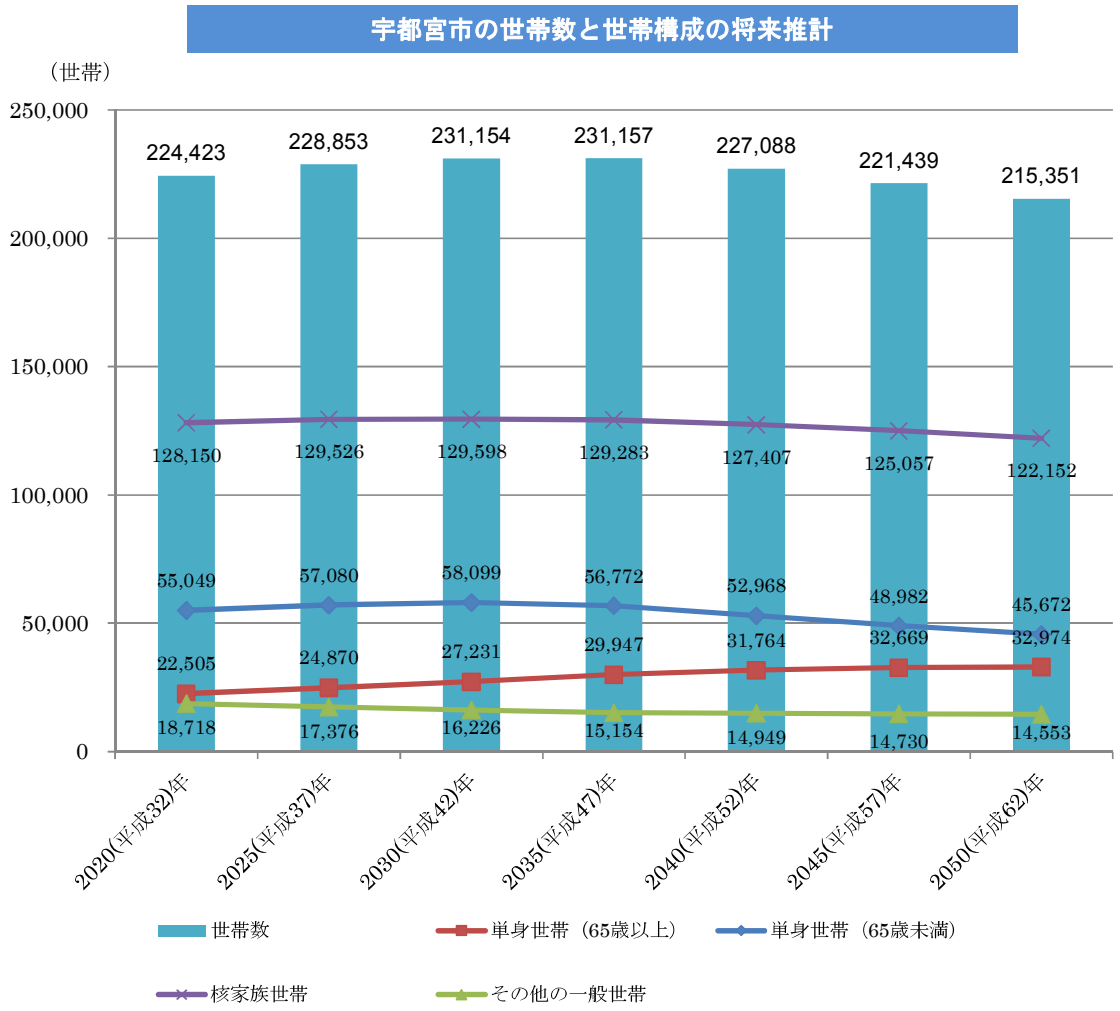
宇都宮市の６５歳以上の単身高齢者数の推移



出典：国勢調査

第３章　宇都宮市の現状や時代潮流の変化と展望

今後の人口減少局面においても，本市の世帯数は一定期間増加するものと見込まれ，特に，６５歳以上の高齢者単身世帯の増加率が、他の世帯構成と比べて高くなると見込まれます。

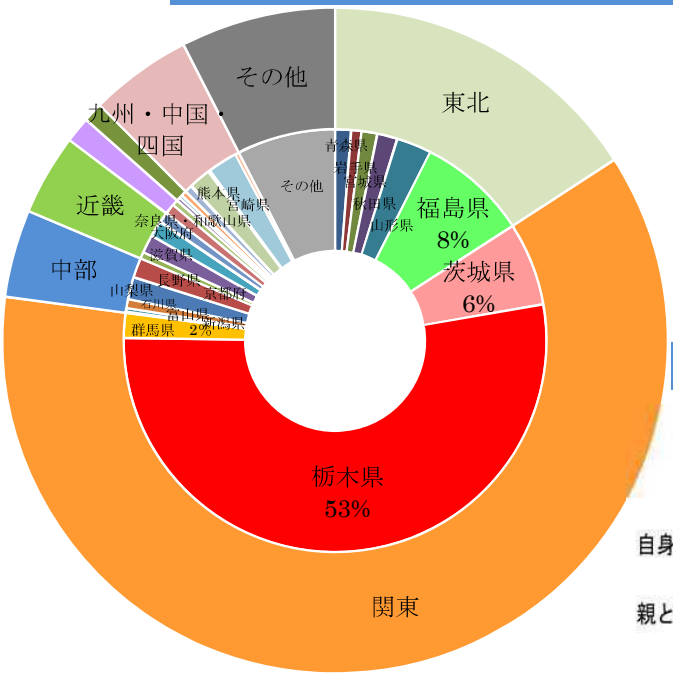


第３章　宇都宮市の現状や時代潮流の変化と展望

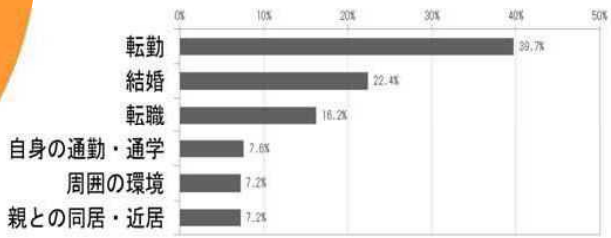
本市の転入・転出の動向を見ると，栃木県内の市町からの転入が転出を大きく上回っています。

一方で，本市から東京圏（東京都，埼玉県，千葉県，神奈川県）への転出超過が特に大きくなっています。

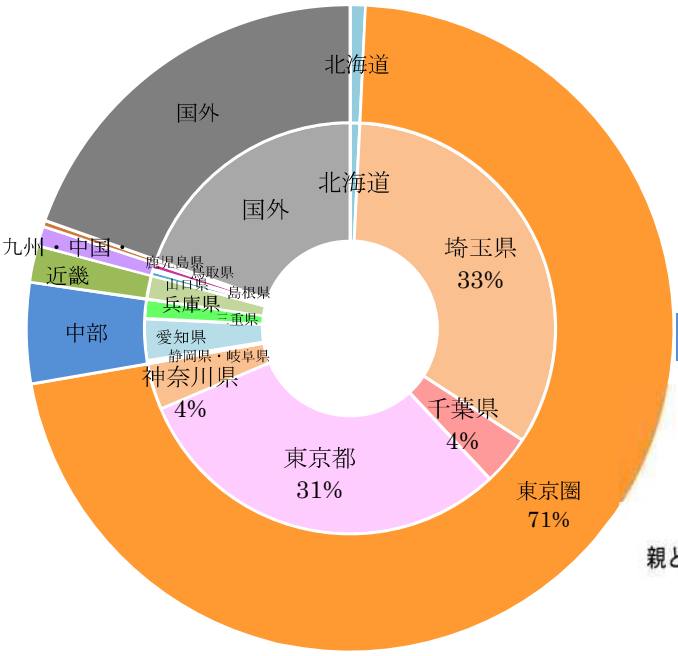
宇都宮市へ転入超過となっている都道府県の内訳



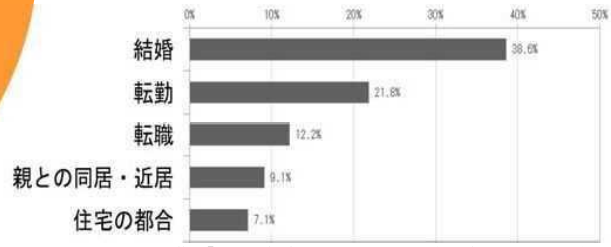
宇都宮市へ転入する主な理由



宇都宮市から転出超過となっている都道府県の内訳



宇都宮市から転出する主な理由

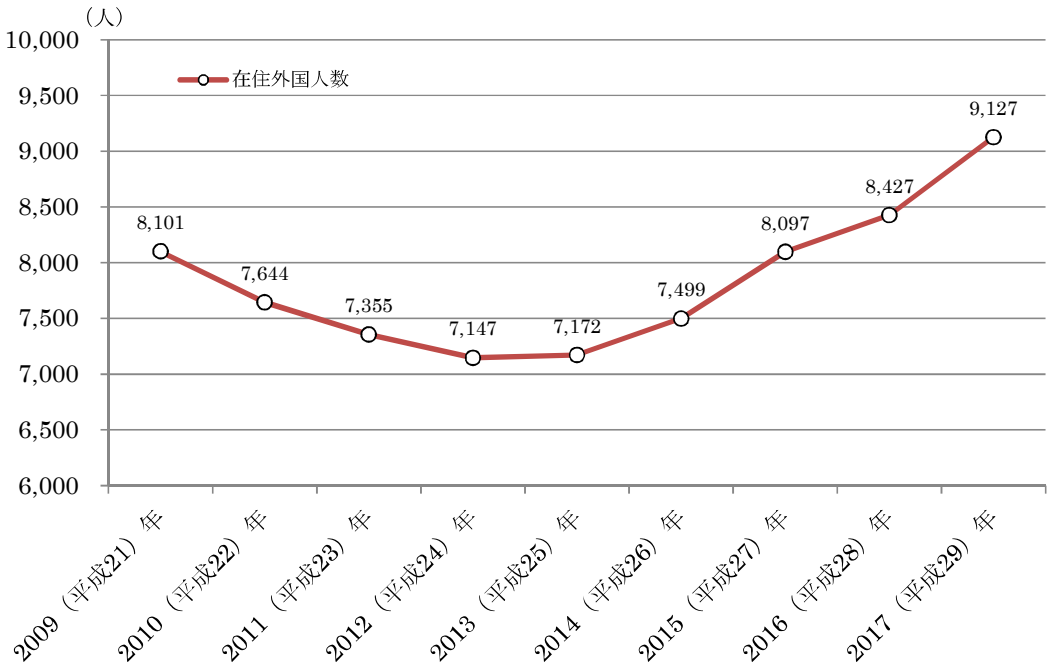


出典:「宇都宮市人口ビジョン」(平成27年10月)

第３章　宇都宮市の現状や時代潮流の変化と展望

本市在住の外国人の推移を見ると，２０１２（平成２４）年頃に底打ちし，その後は増加傾向にあり，総人口に占める割合は１．５％前後となっています。

宇都宮市在住の外国人の推移



今後，人口減少社会の進行と人口構造の変化が見込まれる中，高齢者が急激に増加することにより，医療・介護・福祉需要や社会保障関係経費の増加や地域コミュニティの弱体化などが懸念されます。

また近年，男女とも未婚率が上昇傾向にあり，出生率の低下が懸念されるとともに生産年齢人口の減少により，労働力を始め，様々な分野で担い手の不足が生じ，地域経済の縮小や生活利便性の低下，それらの影響による若い世代の東京圏への転出超過の拡大など，地域の活力低下につながることが懸念されます。

第３章　宇都宮市の現状や時代潮流の変化と展望

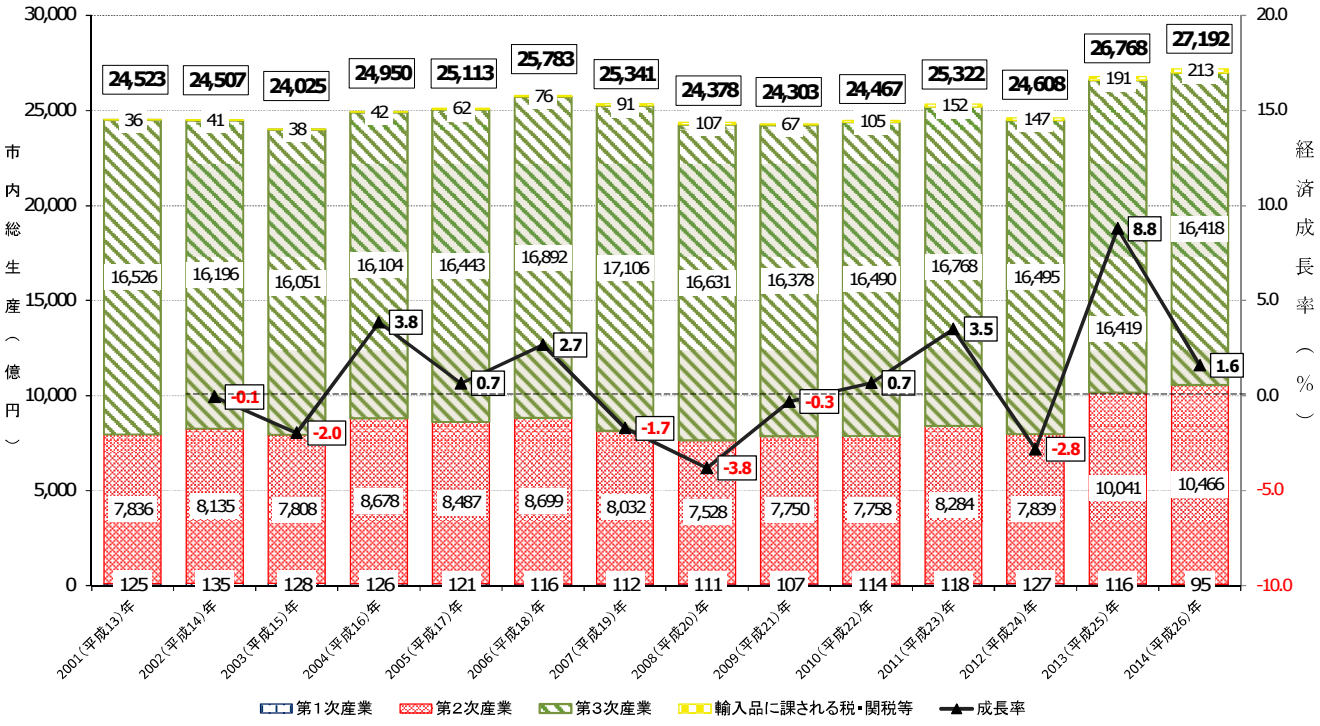
（２）地域経済の状況

我が国の産業構造は，経済のグローバル化による国際競争の激化や，製造業の海外生産比率の高まり，事業所の再編・統合，ＩＣＴ（情報通信技術）の発展等により，大きく変化しています。

このような中，本市の市内総生産と経済成長率の推移を見ると，リーマンショックや東日本大震災などの影響により，増減がありますが，概ね横ばいで推移しています。

市内総生産の構成を見ると，全国平均に比べ第２次産業の割合が高く，２０１３年の第２次産業と第３次産業の割合は，おおよそ４対６となっています。

宇都宮市の市内総生産と経済成長率の推移



出典：市町村民経済計算（栃木県）

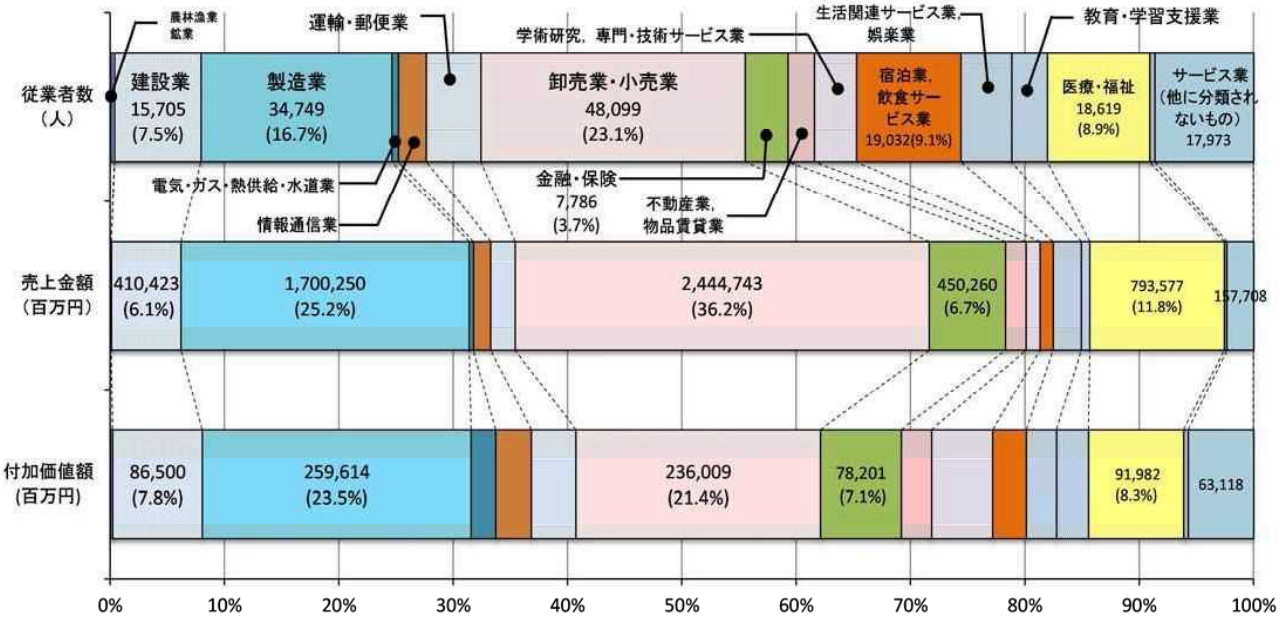
第３章　宇都宮市の現状や時代潮流の変化と展望

本市の産業別構成比を見ると，従業者数の構成比率が高い産業は，卸売業・小売業（２３．１％），続いて製造業（１６．７％），宿泊業・飲食サービス業（９．１％）となっています。

売上金額では，卸売業・小売業，製造業の比率が高く，続いて医療・福祉（１１．８％）となっています。

付加価値額で構成比率が高い産業は，製造業（２３．５％），卸売業・小売業（２１．４％），医療・福祉（８．３％）の順になっており，製造業は，卸売業・小売業と比較して少ない従業員数でより多くの付加価値額を生み出していると言えます。

宇都宮市の産業別構成比

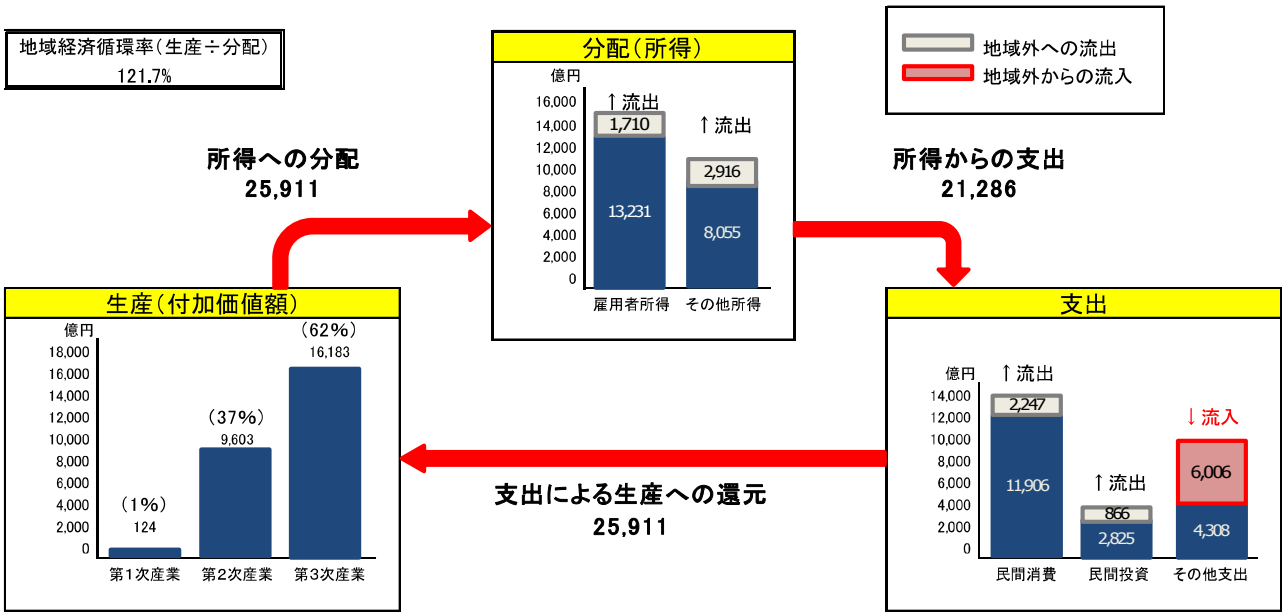


出典:「平成24年経済センサス-活動調査結果」(総務省統計局)

第３章　宇都宮市の現状や時代潮流の変化と展望

本市の経済循環の状況を見ると，経済の自立度を示す「地域経済循環率」は１００％を上回っており，他地域に依存せず，自立した地域経済圏が形成されています。

宇都宮市の経済循環の状況

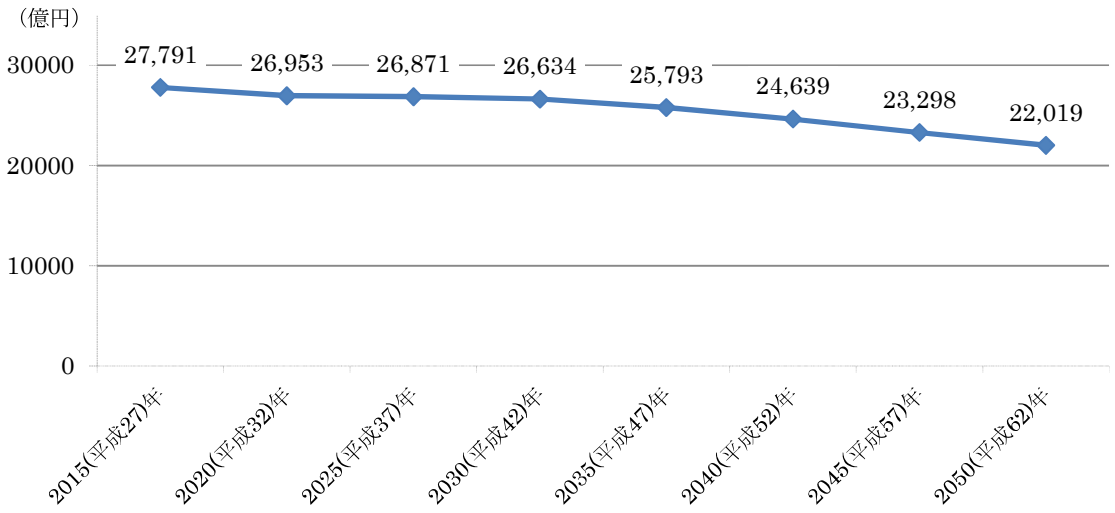


※地域経済循環率　生産（付加価値額）を分配（所得）で除した値であり，地域経済の自立度を示している（値が低いほど，他地域から流入する所得に対する依存度が高い）。
※その他所得　財産所得，企業所得，交付税，社会保障給付等，雇用者所得以外の所得により構成される。
※その他支出　政府支出，地域内産業の移輸出入収支額等により構成される。

出典：地域経済分析システム（まち・ひと・しごと創生本部）
2013（平成25）年のデータ

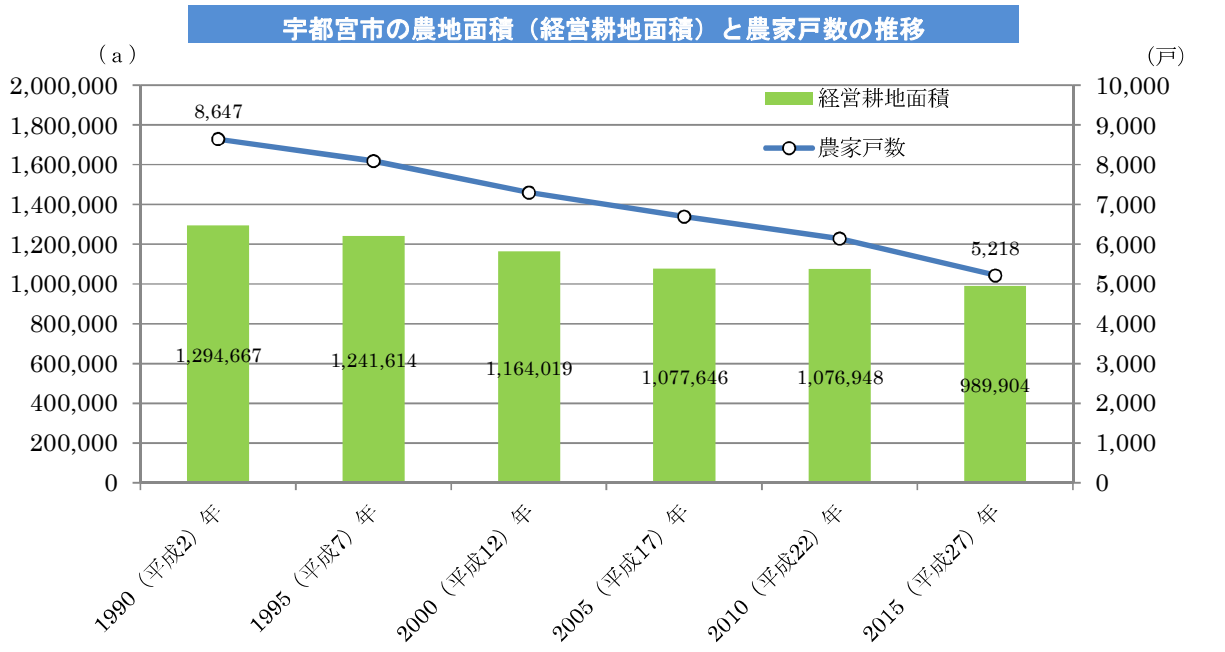
今後の市内総生産の見通しについては，従業者一人当たりの生産性が一定と仮定した場合は，人口減少に伴い労働力が減少し，２０５０（平成６２）年に約２兆２，０００億円の経済規模になると見込まれます。

宇都宮市の市内総生産の将来推計



第３章　宇都宮市の現状や時代潮流の変化と展望

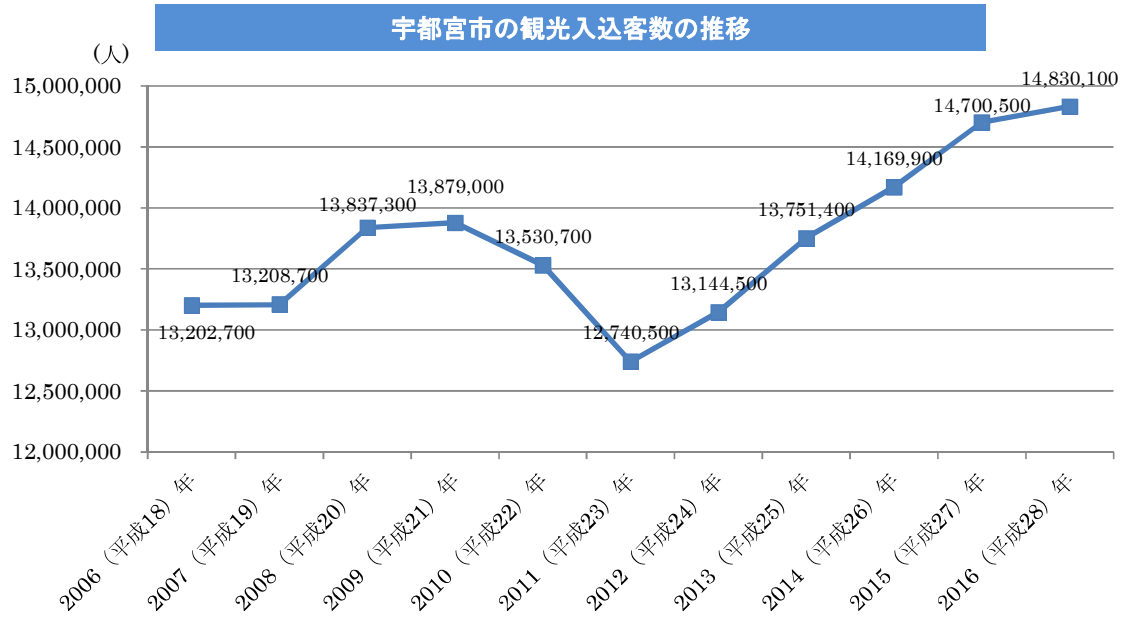
本市の農業の基盤である農地面積と担い手である農家戸数の推移を見ると，農地面積は年々減少傾向にあり，この２０年間で１割減少し，また，農家戸数は１９９０（平成２）年の８，６４７戸から２０１５（平成２７）年には５，２１８戸と，約４割減少しています。



出典：世界農林業センサス，農林業センサス，農業センサス

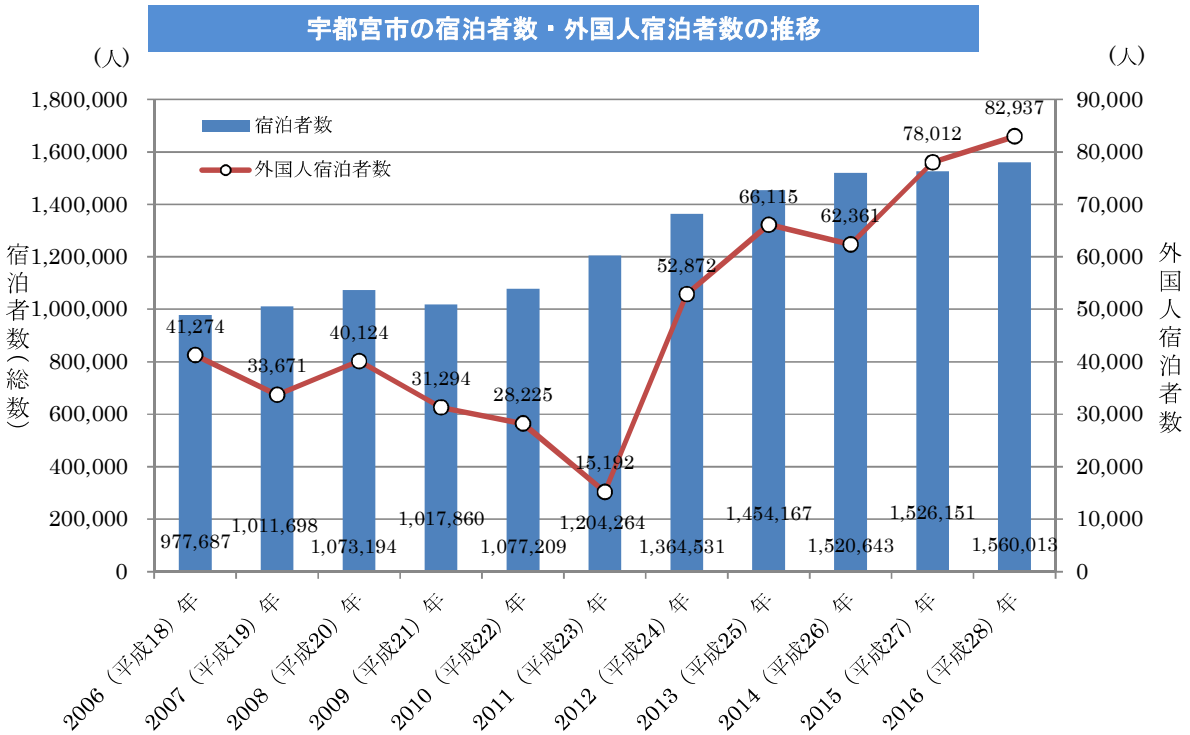
本市の観光入込客数の推移を見ると，２０１１（平成２３）年に東日本大震災の影響で大きく落ち込みましたが，その後は増加を続けています。

宿泊者数についても同様に，近年は増加傾向にあります。



出典：宇都宮市観光動態調査

第３章　宇都宮市の現状や時代潮流の変化と展望



出典：宇都宮市観光動態調査

我が国では，人口減少により，国内における市場拡大が難しくなると予想される中，本市においても，人口減少の進行と併せて，東京圏へ若年層を中心とした転出超過の状況が今後も続くと，市内の各産業において，人材不足の顕在化や競争力の低下などにより，本市経済が縮小していくことが懸念されます。

一方で，広域的な交流の活発化や全国的な外国人旅行者の増加傾向などから，本市への来訪者についても，今後，増加していくことが想定され，これらに的確に対応することで，観光や産業など，本市の経済活動の活性化につながることが期待されます。

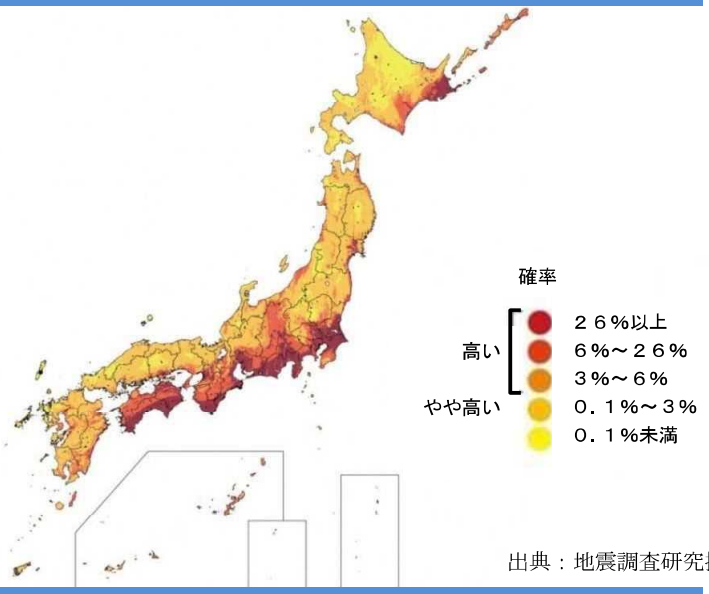
第３章　宇都宮市の現状や時代潮流の変化と展望

（３）安全・安心への意識の高まり

２０１１（平成２３）年３月に発生した東日本大震災は，本市にも甚大な被害をもたらしました。また，近年，局所的な豪雨や火山災害など，自然災害が頻発しており，安全･安心に対する意識が高まりを見せています。

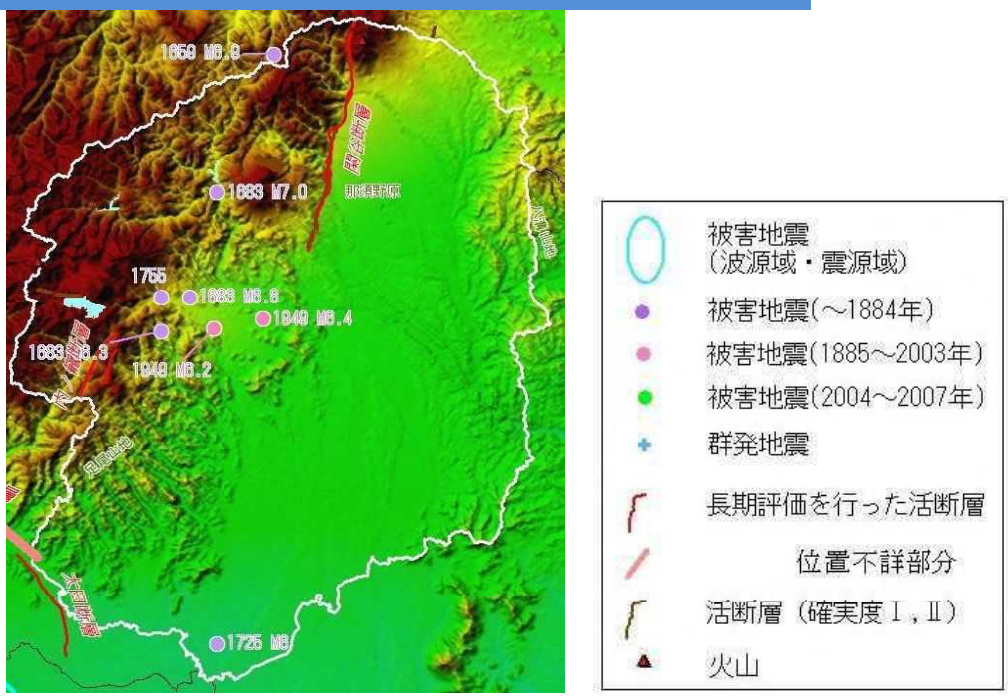
このような中，国においては，今後３０年間に約７０％の確率で発生するとされている「東海・東南海・南海地震」や，「首都直下地震」により大きな被害が生じることが想定されていることから，国土強靭化に向けた取組が推進されています。

今後３０年間の震度６弱以上の地震の発生確率



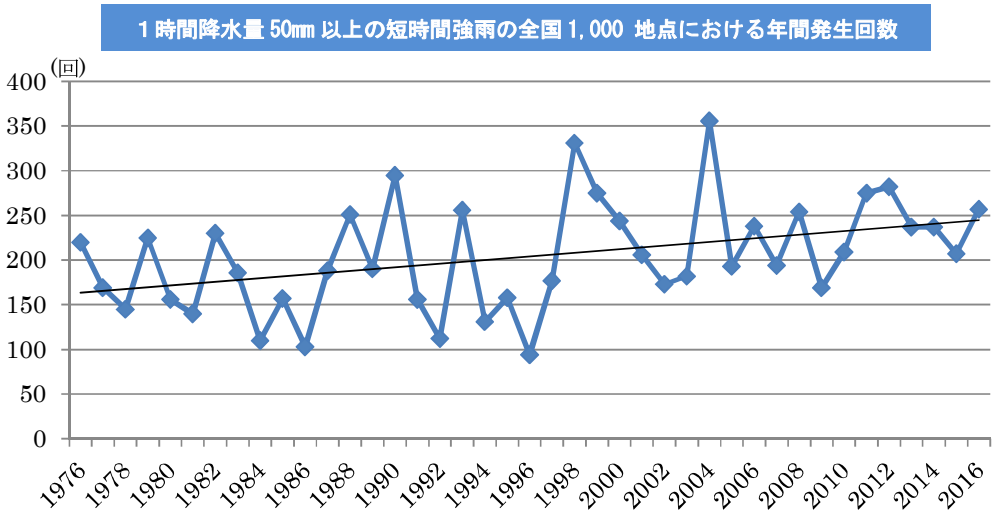
出典：地震調査研究推進本部

栃木県とその周辺の主な被害地震



出典：地震調査研究推進本部

第３章　宇都宮市の現状や時代潮流の変化と展望



出典:気象庁

近年頻発・激甚化する自然災害などを背景として，市民の安全・安心意識が高まっており，暮らしの安全・安心を確保する取組についても今後，重要性が増していくことが想定されます。

また，高齢者の単身世帯が増加していくことが見込まれ，地域コミュニティにおける防災や防犯力の向上など，支え合いの必要性が一層高まっていくことが想定されます。

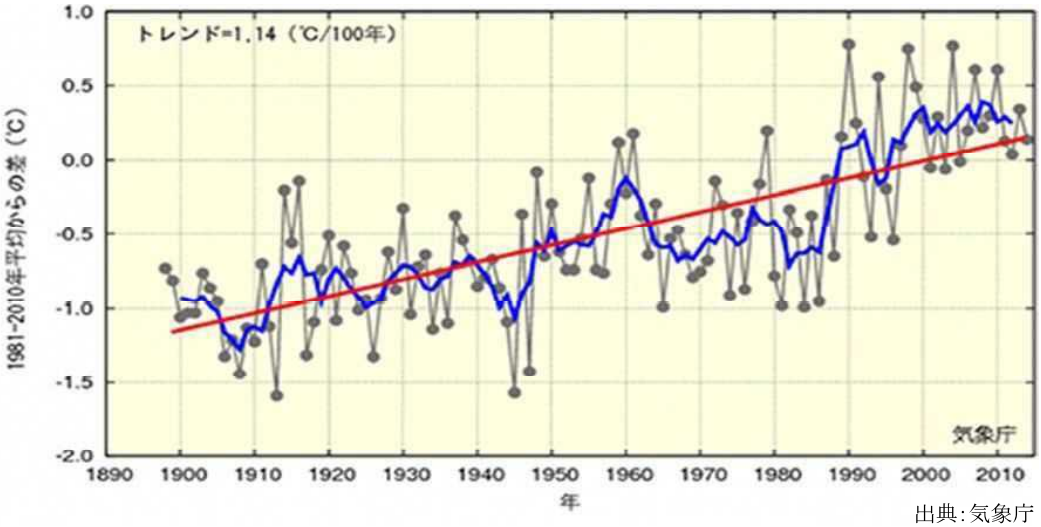
第３章　宇都宮市の現状や時代潮流の変化と展望

（４）環境・エネルギーへの意識の高まり

全国の平均気温の動きを見ると，１００年間で約１度上昇していますが，本市では，都市化の影響もあり，２度以上上昇しています。

地球温暖化について，「気候変動に関する政府間パネル（ＩＰＣＣ）※」の第５次評価報告書では，「疑う余地がなく」としており，気候変動を抑制するためには、「温室効果ガスの排出を大幅かつ持続的に削減する必要がある」としています。

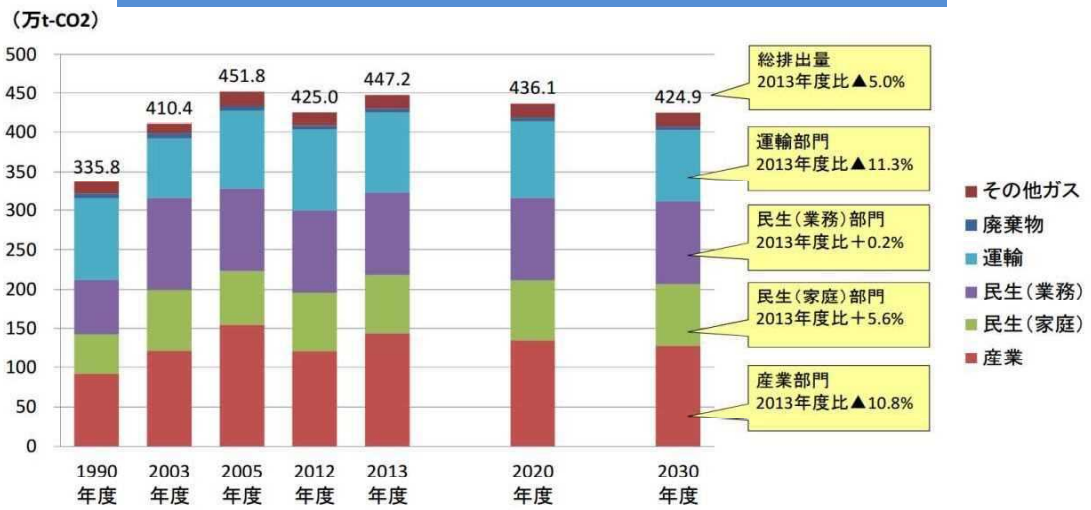
全国平均気温の偏差



出典：気象庁

宇都宮市域における温室効果ガス排出量は，２００５（平成１７）年をピークに減少傾向にありますが，１９９０（平成２）年度と２０１２（平成２４）年度を比較すると２６．６％の増加となっています。

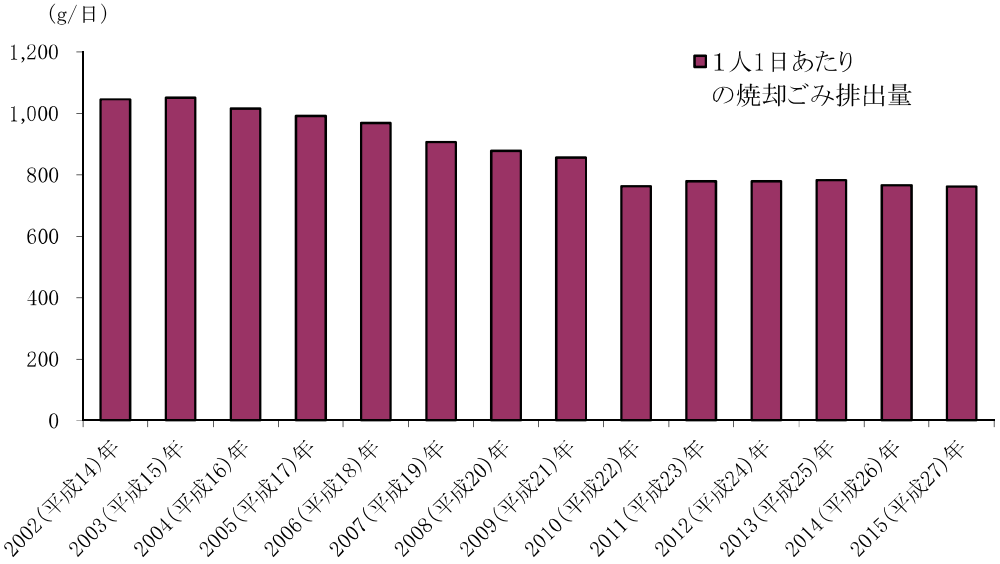
市内の温室効果ガス排出量の推移（排出係数変動）と見通し



第３章　宇都宮市の現状や時代潮流の変化と展望

本市の焼却ごみ排出量の推移を見ると，２００３（平成１５）年をピークに減少に転じ，さらに，プラスチック製容器包装の分別開始に伴い，２０１０（平成２２）年に大きく減少しましたが，近年は横ばい傾向にあります。

宇都宮市の焼却ごみ排出量の推移



地球規模で環境問題が深刻化する中，国においては，新たなエネルギー政策の推進と，それに基づく新たな温室効果ガスの削減目標，地域間の連携・循環，自然と人間の共生を重視した新たな政策などが打ち出されています。

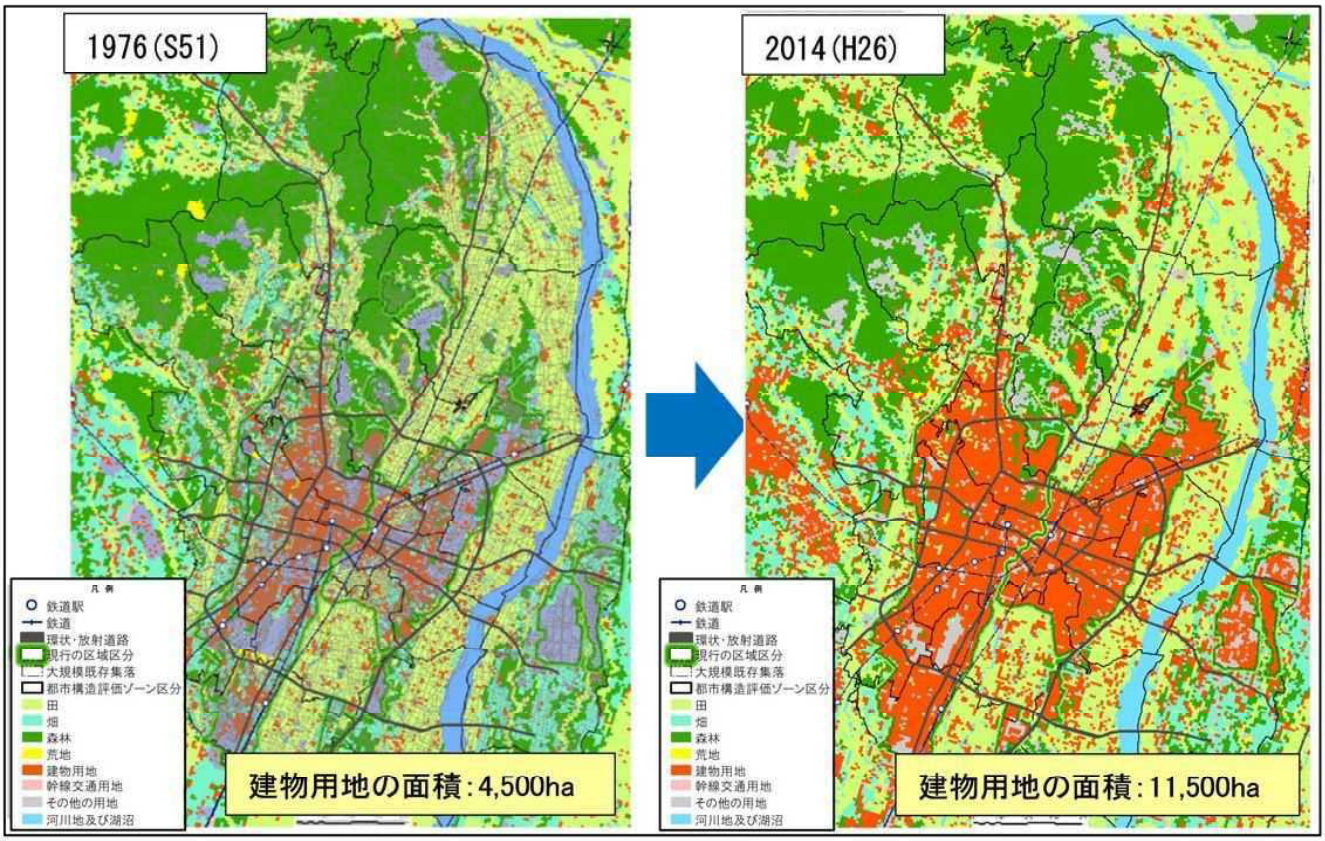
本市においても，低炭素型・循環型の都市づくりや，エネルギーの地産地消による，「自立分散型」の地域社会の構築など，持続可能な社会を実現するための取組の重要性が一層高まっています。

第３章　宇都宮市の現状や時代潮流の変化と展望

（５）土地利用と交通の利用状況の変化

本市の土地利用の状況を見ると，人口増加やモータリゼーションの進展に伴い，市街地は１９７６（昭和５１）年から２０１４（平成２６）年の約４０年間で４，５００ｈａから１１，５００ｈａへと約２．５倍に拡大し，都市機能が郊外へ分散して立地している一方で，農地や緑地，森林は約６，０００ｈａ減少しています。

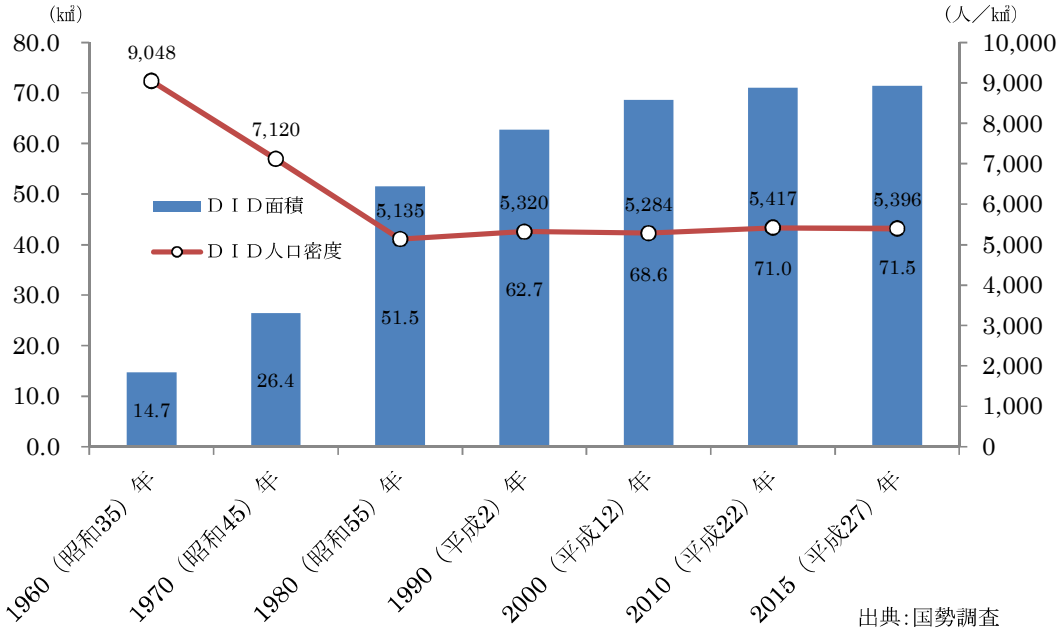
宇都宮市の建物用地と農地・緑地分布の推移



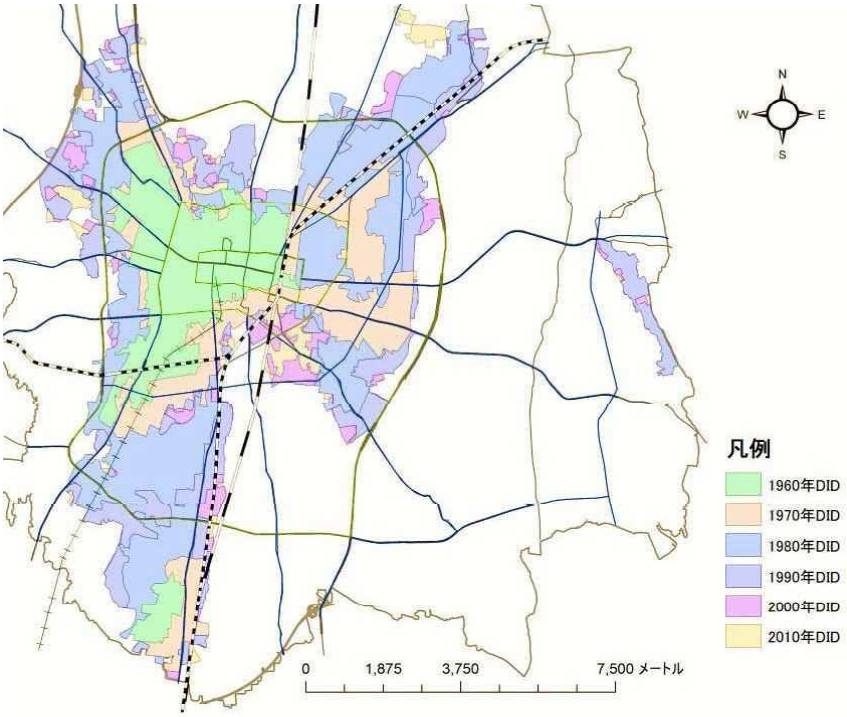
第３章　宇都宮市の現状や時代潮流の変化と展望

本市の市街地の状況を見ると，人口の増加と比例して人口集中地区（ＤＩＤ）が拡大し，同時に中心部と郊外部における密度のメリハリが少なくなってきています。

宇都宮市の人口集中地区（ＤＩＤ）の推移



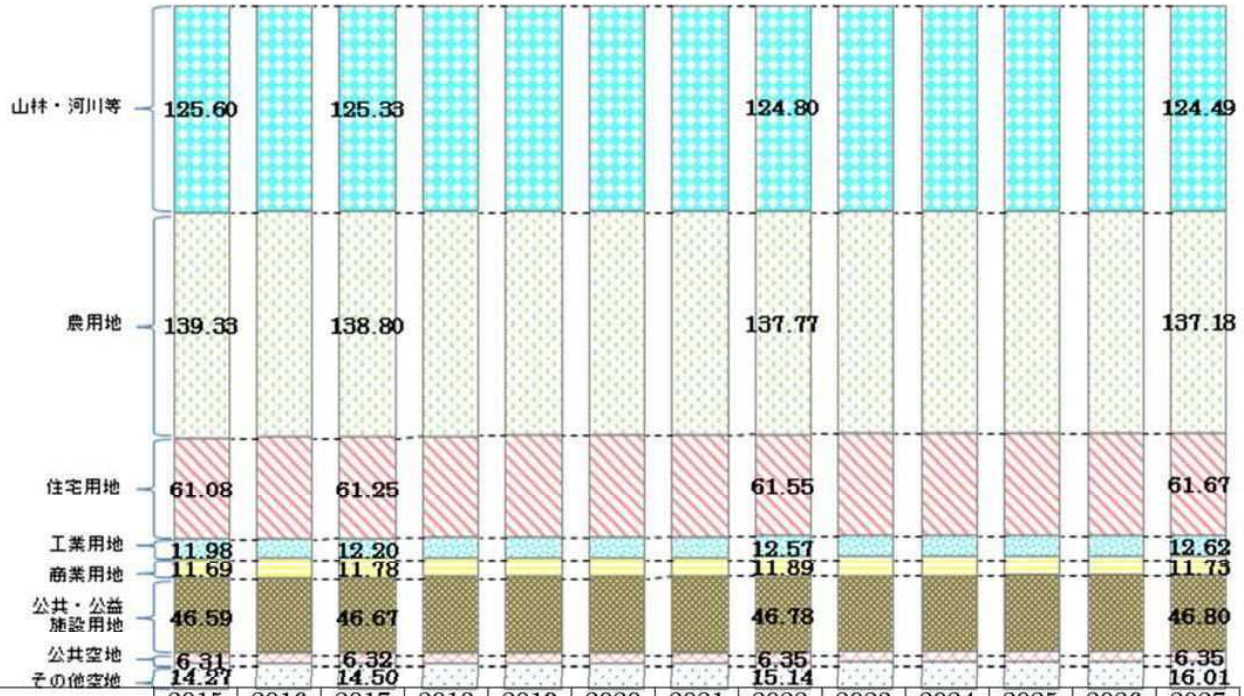
出典:国勢調査



第３章　宇都宮市の現状や時代潮流の変化と展望

本市の土地利用の見通しを見ると，今後も一定期間は，自然的土地利用（農用地，山林・河川等）が減少し，都市的土地利用（住宅用地，工業用地等）の増加が続くと見込まれます。

本市の土地利用の見通し

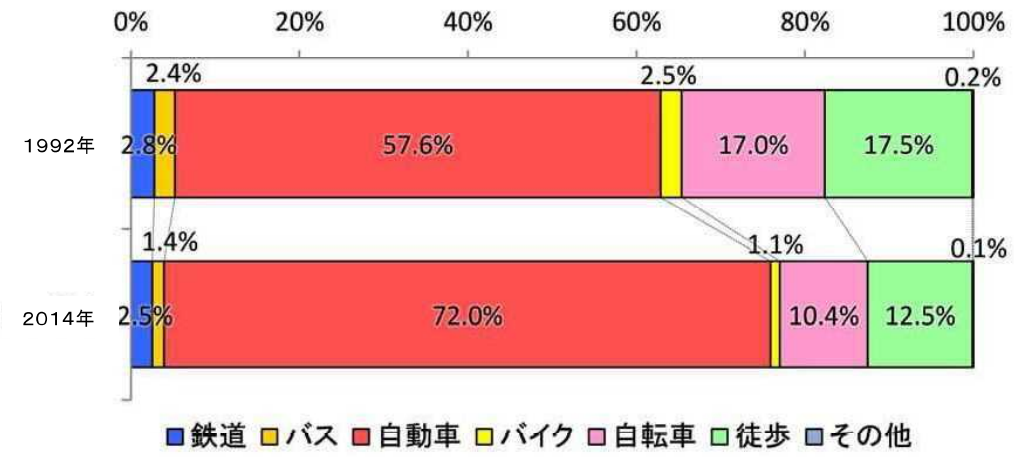


	2015 (平成27)年	2016 (平成28)年	2017 (平成29)年	2018 (平成30)年	2019 (平成31)年	2020 (平成32)年	2021 (平成33)年	2022 (平成34)年	2023 (平成35)年	2024 (平成36)年	2025 (平成37)年	2026 (平成38)年	2027 (平成39)年
山林・河川等	30.13%	30.10%	30.07%	30.03%	30.00%	29.97%	29.95%	29.94%	29.92%	29.91%	29.89%	29.88%	29.86%
農用地	33.42%	33.36%	33.30%	33.23%	33.17%	33.11%	33.08%	33.05%	33.02%	32.99%	32.96%	32.94%	32.91%
住宅用地	14.65%	14.67%	14.69%	14.71%	14.73%	14.75%	14.76%	14.77%	14.77%	14.78%	14.79%	14.79%	14.79%
工業用地	2.87%	2.90%	2.93%	2.95%	2.98%	3.01%	3.01%	3.02%	3.02%	3.03%	3.03%	3.03%	3.03%
商業用地	2.80%	2.81%	2.83%	2.84%	2.85%	2.86%	2.85%	2.85%	2.85%	2.85%	2.84%	2.83%	2.81%
公共・公益施設用地	11.18%	11.19%	11.20%	11.20%	11.21%	11.22%	11.22%	11.22%	11.22%	11.22%	11.23%	11.23%	11.23%
公共空地	1.51%	1.52%	1.52%	1.52%	1.52%	1.52%	1.52%	1.52%	1.52%	1.52%	1.52%	1.52%	1.52%
その他の空地	3.42%	3.45%	3.48%	3.51%	3.53%	3.56%	3.60%	3.63%	3.67%	3.70%	3.74%	3.79%	3.84%

第３章　宇都宮市の現状や時代潮流の変化と展望

本市の代表交通手段分担率を見ると，１９９２（平成４）年から２０１４（平成２６）年にかけて，自動車の割合が５７．６％から７２％まで増加している一方で，その他の交通手段の割合は減少しており，自動車への依存が強くなっています。

宇都宮市の代表交通手段分担率の推移



本市では，これまで人口増加を背景に市街地が拡大してきましたが，今後，人口減少に転じることで，中心市街地を始めとした市内各地域の空洞化による利便性の低下が懸念されます。

また，超高齢社会が進行し，自動車の運転に不安を抱える高齢者の増加が見込まれる中で，公共交通への転換が進まない場合，移動の確保が困難になる市民が増加することが懸念されます。